

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	010201040009	事務事業名	スポーツ教室事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	誰もが楽しく学べるまちづくり
基本施策	社会教育環境の充実	取り組み事項	スポーツ活動の支援・充実を図る
部名	教育委員会	課名	体育振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	スポーツ教室を開催し、基礎的な知識と技術の習得を目指すことで、スポーツに関心を持ち、親しむ機会を提供する。		
対象	市民		
目的	初心者を対象としたスポーツ教室を開催することで、スポーツに関心をもってもらい、基礎的な知識と技術の習得および健康増進につなげる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令	法律・政令・省令		
	スポーツ基本法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.06	0.06	0.06	0.06
会計年度任用職員数			0.12	0.12	0.12	0.12
人件費計			576,179	634,753	634,753	634,753
事業費計			817,290	872,000	872,000	872,000
フルコスト			1,393,469	1,506,753	1,506,753	1,506,753

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他			570,000	750,000	750,000
フルコスト-特定財源			823,469	756,753	756,753	756,753
事業費計-特定財源			247,290	122,000	122,000	122,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質・量】スポーツ教室参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			280	280	280	280
単年度実績値			239			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	85.35%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	スポーツ教室参加者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			4,976.675	5,381.2607	5,381.2607	5,381.2607
単年度実績値			5,830.4142			

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	スポーツ教室は健康を維持し、生涯にわたりスポーツを楽しむという面からも有意義である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	新型コロナウイルス禍で参加者離れが顕著であるが、参加者数は昨年度より増加し、6教室を開講することができた。 有料であるため出席率は比較的高いが、教室の実施内容によっては、参加者増加にまだ向上の余地がある。	あり
効率性	A: 効率性が高い	各教室とも開催時期は4～7月、9～12月、1～3月の3期、開催回数は1期あたり10回、開催時間は1回あたり90分と、教室の開催時期や回数、時間ともに最適である。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	これまで参加することができなかった働き世代に向け、受講しやすい夜間帯に新規教室を開設した。 開設に伴い、新たな指導者の確保に苦慮した。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報紙への掲載、幼稚園等へのチラシ配布により、広く教室開催等の情報提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	スポーツを気軽に楽しめる機会と場を通じて、健康及び体力の保持のみならず、自分もできるという経験から自信が生まれ、また、人と人との触れ合いから仲間意識や人の温かみを感じる機会が生まれる。
休止・廃止となったときの影響	類似の教室がないため、スポーツの場を提供できなくなり、スポーツに自発的に参画する機会が失われ、心身の健康増進等の妨げとなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	当事業は費用対効果に優れた事業である。 スポーツ人口の裾野の拡大や市民が気軽にスポーツに親しむ契機となるよう、当事業の継続が必要である。